

# 2016年3月期 第2四半期決算報告 個人投資家の皆さまへ

一生運のパートナー

第一生命

第一生命保険株式会社

証券コード:8750

## 2016年3月期 第2四半期決算のポイント

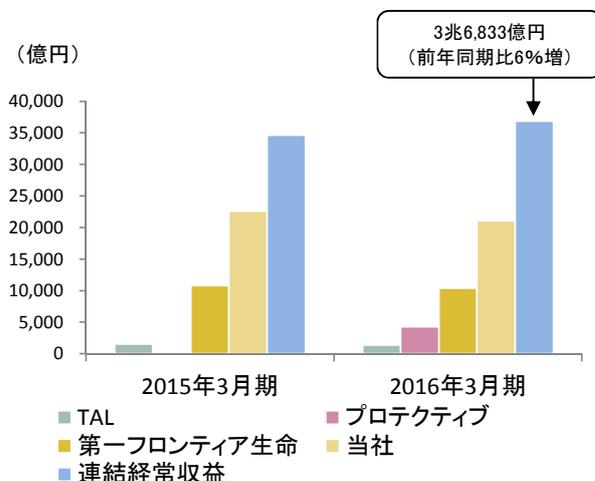
- 2016年3月期第2四半期の連結経常収益は前年同期比で増収となりました。当期から米国プロテクティブ社(以下、「プロテクティブ」)が連結対象となったことや、国内外において保険販売が堅調に推移したことが主な要因です。
- 連結経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益(以下、連結純利益)は増益となりました。海外金利の上昇により第一フロンティア生命の費用負担が減少したことや、プロテクティブが連結対象となったことが主な要因です。
- 2016年3月期の連結業績予想は好調な窓販業績を踏まえ、連結経常収益の通期予想を上方修正しました。連結経常利益・連結純利益については、今後の国内外の金融環境の動向により変動する可能性があるため据え置きとしています。

### (1) 経常収益

連結経常収益は3兆6,833億円(前年同期比6%増)となりました。

当期よりプロテクティブが連結対象となったことや、国内外において保険販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。

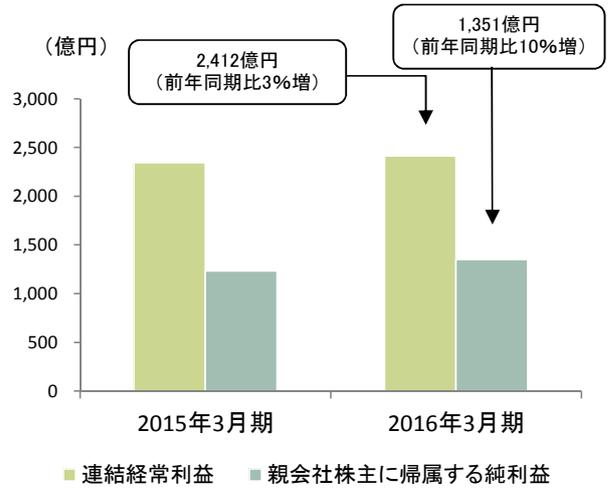
### 経常収益 第2四半期実績



(2) 経常利益・純利益

連結経常利益は2,412億円(前年同期比3%増)、連結純利益は1,351億円(同10%増)となりました。第一生命単体では、利息配当金等収入の増加などにより、順ざやが拡大しました。また、第一フロンティア生命における外国金利上昇に伴う費用負担の減少や、プロテクティブが連結対象となったことも増益に大きく寄与しました。

経常利益・純利益 第2四半期実績



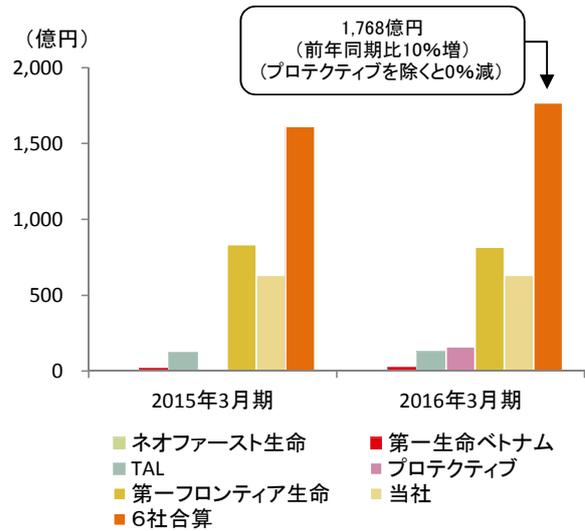
(3) 新契約の状況

新契約を1年あたりの保険料に換算した新契約年換算保険料は、第一生命単体(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア生命、ネオファースト生命<sup>(※)</sup>、プロテクティブ<sup>(※)</sup>、オーストラリアTAL社(以下、「TAL」)、第一生命ベトナムの6社合算で、1,768億円となりました。

第一生命単体の新契約は、年金や医療・介護分野の販売が好調であった一方で一時払商品の販売減により、前年同期比で微減となりました。第一フロンティア生命の新契約は、引き続き好調を維持しています。

(※)ネオファースト生命の実績は2014年7月以降を対象として記載しています。また、プロテクティブの実績は、2015年2月-6月の5ヶ月分を、2016年3月期第2四半期の実績として記載しています。

新契約年換算保険料 第2四半期実績



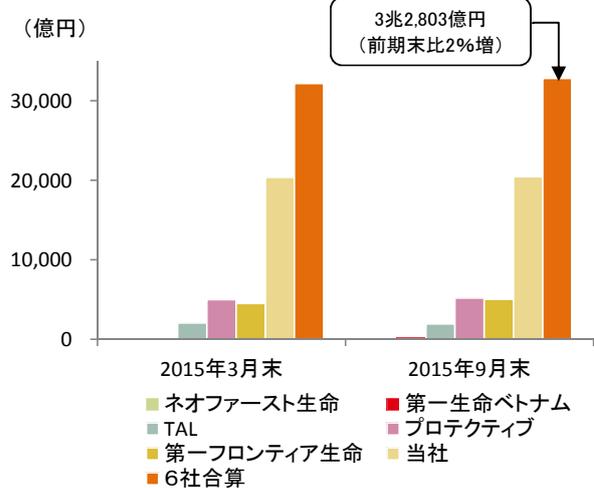
(4) 保有契約の状況

保有契約を1年あたりの保険料に換算した保有契約年換算保険料は、第一生命単体(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ<sup>(※)</sup>、TAL、第一生命ベトナムの6社合算で、3兆2,803億円(前期末比2%増)となりました。

第一生命単体の保有契約年換算保険料は、前期末比で微増、うち医療・介護分野では同2%増となりました。第一フロンティア生命は同11%増、プロテクティブは円換算で同4%増、TALは円換算で同6%減となりました。

(※)プロテクティブの実績は2015年2月1日時点、2015年6月末時点のものを、それぞれ2015年3月末、2015年9月末の実績として記載しています。

保有契約年換算保険料



(5) 含み損益

第一生命単体の一般勘定資産の含み損益(2015年9月末)は、4兆7,914億円となりました。

前期末と比較すると、世界的な株安により国内外株式の含み益が減少したことに加え、主に海外における金利上昇により外国債券の含み益が減少しました。一般勘定資産全体では前期末比で7,592億円の減少となりました。

含み損益(当社単体、一般勘定)

	2015年 3月末	2015年 9月末	(億円) 増減
有価証券	54,917	47,216	△7,700
うち国内債券	22,368	22,168	△200
うち国内株式	17,856	15,148	△2,708
うち外国債券	10,116	7,254	△2,861
うち外国株式	3,892	2,329	△1,562
不動産	755	847	+91
その他共計	55,507	47,914	△7,592

(6) ソルベンシー・マージン比率<sup>(注)</sup>

第一生命単体のソルベンシー・マージン比率(2015年9月末)は、含み益の減少などにより、前期末比51.4ポイント低下し、861.8%となりました。

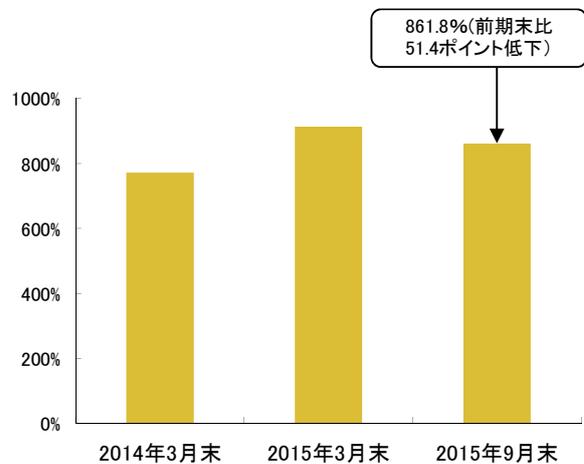
(注)ソルベンシー・マージン比率とは？

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)で、これらリスク(リスクの合計額)をどの程度カバーできているかを指数化したものです。

同比率の算出は、ソルベンシー・マージン総額をリスクの合計額で割り算して求め、同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

ソルベンシー・マージン比率の推移



(7) エンベディッド・バリュー(EV)<sup>(注)</sup>

第一生命グループのEV(2015年9月末)は、前期末に比べ約1,531億円減少し、5兆6,265億円となりました。

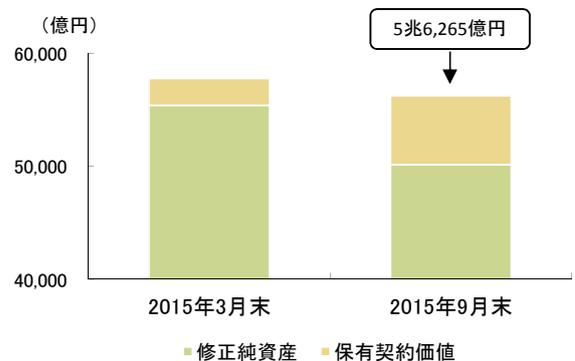
前期末比でEVが減少した要因は、主に含み益の減少により修正純資産が減少したことです。

(注)エンベディッド・バリュー(EV)とは？

当社グループは市場における当社の企業価値を測る指標として、EVを開示し、その向上に努めています。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。通常は契約の初期に販売手数料等の費用の大部分が発生する一方で、生命保険の契約は20年、30年と非常に長期にわたるため、時間の経過にもなって収益が発生し、長期間で収益を上げる仕組みとなっています。EVでは、この将来にわたる利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられています。

エンベディッド・バリュー(EV)

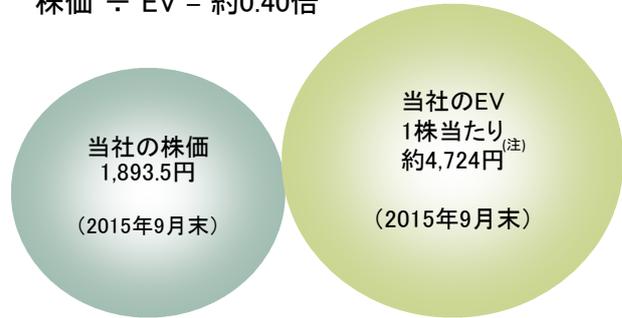


(8) 株価EV倍率

株価をEVで割って求めた株価EV倍率(2015年9月末)は、約0.40倍となりました。

株価EV倍率(2015年9月末)

株価 ÷ EV = 約0.40倍



(注) 当社の1株当たりEVは、当社グループのEV5兆6,265億円(2015年9月末)を、当社の発行済株式数約12億株で除して算出したものです。

(9) 業績予想

2016年3月期第2四半期は、増収増益となりました。窓販業績が好調であること等を踏まえ連結の経常収益の通期予想を上方修正しました。

連結経常利益、連結純利益については、今後の国内外の金融・経済情勢の動向により業績が変動する可能性があるため、現時点では据え置きとしています。また、一株当たりの配当金についても据え置きとしています。

連結業績予想

	(億円)		
	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (予想)	増減
経常収益	72,522	70,960	△ 1,562
経常利益	4,068	3,690	△ 378
純利益 <sup>(※)</sup>	1,424	1,610	+185
	(円)		
1株当たり <sup>(※)</sup>			
純利益	125	135	+10
1株当たり			
期末配当金	28	35	+7

(※) 本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。また、1株当たり純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を除いています。

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。